

山形銀行

調査月報

August
2023
No.623

8

CONTENTS

- トピックス

02 県内の開業・廃業率と創業支援の動向について
- 企業紹介

06 株式会社安藤組
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが続いている

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

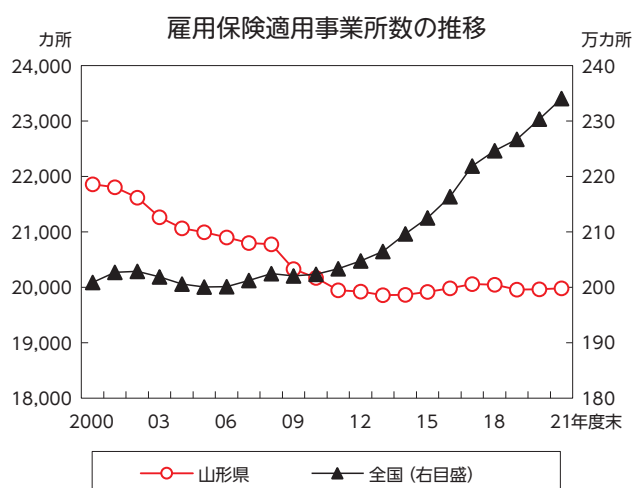
県内の開業・廃業率と創業支援の動向について

政府は「新しい資本主義」の実現に向け様々な計画を発表しており、そのなかでも、スタートアップの拡大は大きな目標の一つとして掲げられている。今回は、県内の開業率・廃業率を算出し、最近の創業支援動向についてまとめた。

1. 創業率と廃業率の動向

厚生労働省「雇用事業年報」によって、雇用保険適用事業所数で推移を見てみる。雇用保険適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所のことで、場所的に独立していること、経営単位としてある程度の独立性があること、施設としての継続性があることなどが要件となっている。開廃を含めた年次の推移をとらえることができる半面、雇用保険適用事業所には支所・支社・支店等も含まれることから、既存企業の営業所開設と、新規企業の立ち上げに区別がないことに留意が必要である。

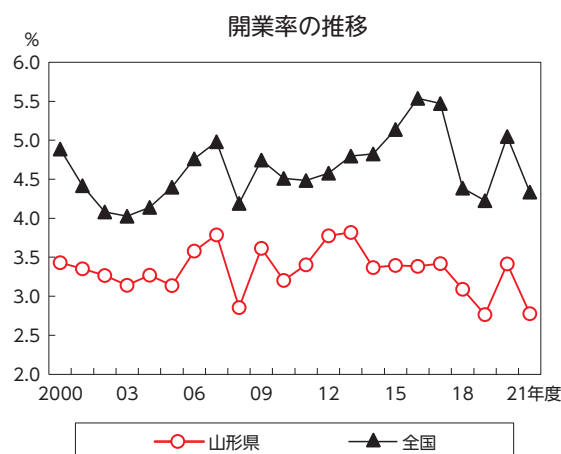
2021年度末（2022年3月末）時点の山形県の雇用保険適用事業所数は19,982となっており、2000年度末と比較すると1,879件の減少で、減少率は9.1%となっている。一方、全国の2021年度末時点の雇用保険適用事業所数は2,340,950となっており、2000年度末からは332,340件増加し、増加率は16.5%となっている。全国では2010年度まではほぼ横ばいの



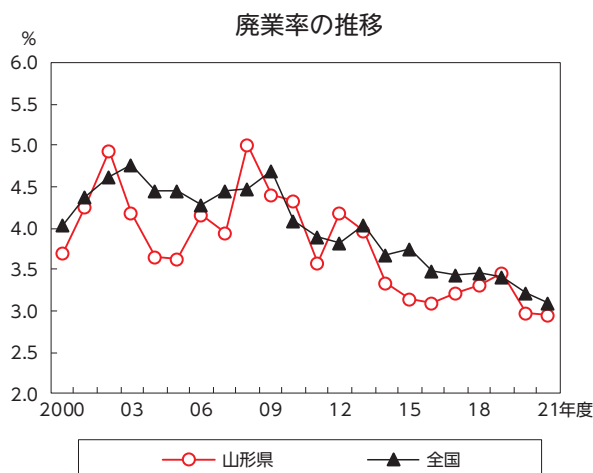
資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より当行作成、以下同

動きで、以降は増加傾向となっているのに対し、山形県は減少基調であったものが、2011年度以降は大きな水準の変化がなくほぼ横ばいの動きとなっている。近年の事業所数の推移は、全国と山形県で異なる方向感を示している。

次に、各年度における雇用保険関係新規成立事業数と前年度末の雇用保険適用事業所数から開業率を算出する。2021年度の開業率は、山形県が2.8%となっており、2019年度の2.8%と並んで2000年度以降ではワーストタイとなっている。一方、全国の開業率は4.3%で、山形県の開業率は全国の開業率を大きく下回っており、この20年は全国と山形県の推移はほぼ平行となっている。なお、全国、山形県ともに2020年度は開業率が急上昇しているが、これはコロナ禍による既存事業の撤退や、テナント料の低下などがみられるなかで、テイクアウトやデリバリーなど、コロナ禍に対応した新規事業のオープンが増えたためと推測される。また、2000年度以降の山形県の開業率の都道府県順位を見ると、2012年度に37位となったものの、その他の年度はすべて40位台で、直近の2021年度は42位と低位で推移している。

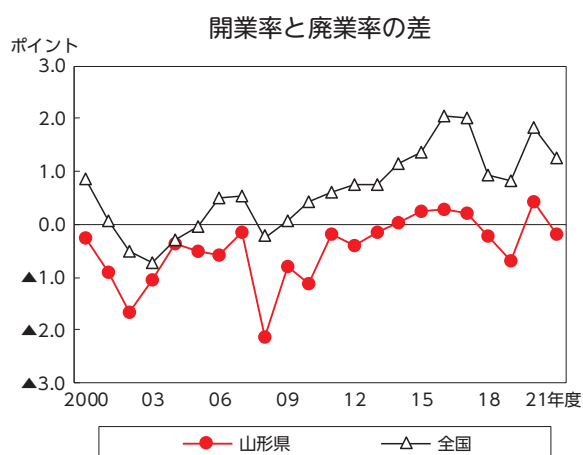


次に、保険関係消滅事業所数と、前年度末の雇用保険適用事業所数から廃業率を算出する。2021年度の新規廃業率は、全国が3.1%、山形県が3.0%となっている。近年の推移をみると、山



形県の廃業率は全国を下回る水準となることが多く、県内は比較的創業・廃業がともに少ない「少産・少死」型とみることができる。ただし、2000年度以降の山形県の廃業率の都道府県順位をみると、開業率に比べて年度ごとのばらつきが大きく、最高は2008年度と2012年度の5位、最低は2004年度と2005年度の45位となっている。

なお、開業率と廃業率の差（開業率－廃業率）をみると、全国では開業率の上昇に伴い、2010年度以降は開業率が廃業率を上回るプラス水準での推移が続いている。一方、山形県については、2015年度以降ようやく開業率が廃業率を上回りプラス水準に転じたが、その後の景気後退に伴い再びマイナス水準となっており、開業率の低さが事業所数の減少につながっている状況がうかがえる。



2. 国や県の創業支援の現状

(1) 国の創業支援

1999年に行われた中小企業基本法の全面改

正で「創業の促進」が基本方針として盛り込まれて以降、政府は様々な創業支援策を打ち出してきたが、全国の創業率はこの20年間に於いて4.0～5.5%程度の間で推移を続けており、10%台で推移しているアメリカ、イギリス、フランスなど、他の先進国と比較しても伸び悩みの状況にある。

こうしたなか、岸田政権は、戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現すべく、「スタートアップ育成5か年計画（2023年度～2027年度）」を2022年に策定した。これにより、スタートアップへの投資額を10倍の10兆円規模とすることや、将来的にユニコーンを6社から100社へ、スタートアップ企業を1万社から10万社へ増やすことを目標に据える。①スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、②スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進を施策の3つの柱に据える。すでに2022年度内から、再チャレンジを促すため、起業する場合の失業給付受給資格に関する特例制度を創設したほか、スタートアップ企業が個人保証不要で借入可能とする新制度が開始されるなど、先んじた施策展開が始まっている。また、同計画のなかには、企業の事業自体を担保にできる「事業成長担保権」の創設が予定されており、2023年度内の法案の国会提出、2～3年以内の運用開始が見込まれている。従来担保として取得するケースが多かった土地や建物などを保有しないデジタル関連企業等が増加傾向にあることをうけて、新たなビジネスモデルの企業に対しても資金供給しやすくすることを狙いとし



資料：経済産業省資料より当行作成

ている。

（２）山形県の創業支援

山形県の創業支援の取り組みとしては、代表的なものとして「やまがたチャレンジ創業応援事業」が挙げられる。2013年度に開始した事業で、商工会議所を中心に、県内の商工支援団体等を構成員とする県内7地域の「創業支援ネットワーク」が主体となり、創業準備から経営安定まで支援を行う内容となっている。優れたビジネスプランには公募により創業助成金も交付され、2022年度も49件の採択があった。これまで創業助成金の交付をうけた事業者の存続率は約9割と非常に高い割合となっている。このほか、今年度からは山形県の基幹産業である製造業関連の担い手を支援する補助金制度として、「山形県ものづくりスタートアップ支援事業費補助金」もスタートしている。

また、山形県は2021年11月、山形駅直結のビル「霞城セントラル」の2階に複合型コワーキングスペース「スタートアップステーション・ジョージ山形」をオープンさせている。運営主体は公益財団法人山形県企業振興公社で、創業に関する相談を含め、誰もが気軽に訪れることができる場を目指して立ち上げられた。また、コワーキングスペースとして利用できることも特徴となっており、利用者同士で活発に交流しネットワークを広げることを目的の一つとしている。

同じビルに入居する山形県企業振興公社でも創業相談は行っていたが、ジョージ山形の開設以降は相談件数が大幅に増加。相談のしやすさを考慮して、夜間や休日等にも対応時間を拡大し、開設以来延べ200件を超える創業相談に対応している。また、相談からの創業実績は、2021年度（約4カ月）は5件、2022年度は24件となっている。

初年度は山形県企業振興公社の創業・経営支援部の担当者が創業相談を担当していたが、現在は専門の創業支援コーディネーター3名を配置。基本的には予約制だが、コーディネーターに空き時間があればその場での相談も可能だ。「創業したいが、どんな事業をしたらよいか



スタートアップステーション・ジョージ山形

わからない」といった最初期の漠然とした相談から、コーディネーターが親身に対応する。また、税務、知財、資金といった専門支援人材による特別相談会も実施している。直近の2023年6月は、コワーキングスペースの月間有料利用者数が延べ342人と過去最高を更新するなど、認知度の向上に伴い利用者数は増加傾向にある。コワーキングスペースの利用から様々な人との交流を持ち、スタートアップの種をみつけて創業に至るという流れを作り出すことも狙いの一つとしている。最近では、アフターコロナの動きをうけて、ネイルサロンやリラクゼーションサロンなどのサービス業関連の創業相談が目立っているという。今までにない創業支援の「場」づくりが、創業希望者の増加につながっていくことが期待される。

3. まとめ

全国では2010年度以降、開業率が廃業率を上回って推移し続ける一方、県内では開業率が廃業率を下回る年が依然として多くなっており、事業所数の減少が続いている。人口減少傾向が続く本県において、創業を増やしていくことは、地域経済の持続可能性を高めるために重要な取り組みであり、地域の課題を解決するソーシャルビジネスの創出増加にもつながっていくと考えられる。産学官金が連携して、地域の創業プラットフォームや県・各市町村の支援制度も活用しながら、事業計画の作成や資金支援を行い、創業後のアフターケアも含めて、創業希望者を伴走支援していくことが求められる。

2023 年 6 月

山形県

2日

大神雄子さん FIBA殿堂入り

国際バスケット連盟（FIBA）が、山形市出身で女子バスケットボール元日本代表の大神雄子さんの殿堂入りを発表。日本人の殿堂入りは3人目で、女性では初。

5日

山形大学医学部 バンコク病院と覚書締結

重粒子線がん治療を行う山形大学医学部とタイのバンコク病院が、患者の受け入れなどで連携する覚書を締結。覚書の期間は3年間で、両者の同意で延長可能。

9日

やまがた紅王 デビュー

さくらんぼの大玉新品種「やまがた紅王」が、東京都の大田市場でデビューし、吉村知事も同市場内の特設会場でPRを行った。今年の出荷量は約20tの見込み。

19日

資源リサイクルでサントリーと県内3団体が協定

尾花沢市、大石田町、尾花沢市大石田町環境衛生事業組合が、サントリーグループとペットボトルの水平リサイクルに関する協定を締結。県内では初の試みとなる。

21日

県の産業支援2機関が再編統合へ

県は、山形県企業振興公社と山形県産業技術振興機構を再編統合する計画を発表。来年4月に企業の経営や技術支援に取り組む新組織を発足させる見込み。

30日

米沢織の洋装分野発展へ官民連携プロジェクト

「米沢ファッションベースキャンププロジェクト」が始動。東北整練など米沢市内5社が参加し、官民連携で米沢織の洋装分野の製品開発、販路拡大、人材育成を目指す。

東北

1日

復興拠点の特定廃棄物 最終処分場へ

復興拠点の避難指示解除に伴い、住宅解体などで出た放射性物質を含む特定廃棄物を、福島県大熊町の最終処分場「クリーンセンターふたば」に搬入する作業が開始された。

2日

岩手県 グリーン・ブルーボンド発行へ

岩手県は、環境課題解決への貢献と海洋資源保護などに資金用途を限定した県債「グリーン・ブルーボンド」を、7月に全国の自治体で初めて発行すると発表。5年債で50億円分を発行予定。

2日

ヨドバシ仙台第一ビルオープン

仙台駅東口に「ヨドバシ仙台第一ビル」がオープン。地上12階建てで、核店舗「ヨドバシカメラマルチメディア仙台」が同第二ビルから移転したほか、1階には高速バスターミナルが新設された。

14日

大熊町の復興拠点で太陽光発電

福島県大熊町で、復興拠点のまちづくりの一環として、公共施設に供給する太陽光発電システムの起工式が行われた。来年4月供給開始予定で、2040年までに町内のCO₂排出量実質ゼロを目指す。

26日

福島第1原発の処理水放出設備完成

昨年8月から行われてきた、東京電力福島第1原発の処理水放出設備の建設工事が完了。今年の夏ごろまでに海への放出を開始する計画。

30日

日本製紙クレシアが石巻工場に新抄紙機

日本製紙クレシア（東京都）が宮城県、石巻市と立地協定を締結。昨年5月に停機したN6号抄紙機跡地に、キッチンタオルなどの家庭紙用の抄紙機を設置する。2024年5月稼働開始予定。



株式会社安藤組

住 所 山形県東田川郡庄内町提興屋字中島80
事業内容 生コンクリート・建設資材製造販売、
産業廃棄物中間処理、風力発電業等
創 業 1946年
電 話 0234-43-2416

代 表 者 代表取締役 安藤 政則
従業員数 46名（グループ全体190名）
設 立 1959年
U R L <https://www.ando-g.co.jp>

安藤組グループのあゆみ

株式会社安藤組は、主に生コンクリートや骨材など建設用資材の製造販売を行っている。

創業は1946年。現在代表取締役を務める安藤政則氏の父、政治氏が農機販売店を立ち上げたことから始まった。政治氏は7人兄妹の3男として、東洋レーヨン（現在の東レ株式会社）滋賀工場に就職。その後、陸軍航空隊の整備兵として招集された。終戦後地元に戻った政治氏は、「戦後復興の源は食糧の増産である」と考え、農機販売店として「安藤農機」を立ち上げる。しかし、日本各地で農協が組織され始めると、次第に農協と競合するようになり、新たな事業を模索し始めたという。

陸軍での経験から機械整備を得意としていた政治氏は、農機以外の機械修理を依頼されることも多かった。特に、現在も本社を置く庄内町提興屋からほど近い榎木では、木造の運搬船を使用した最上川の砂利採取が活況で、何度も採取機械等の修理の依頼を受けていた。川砂利事業者と親交を深めていくなかで、許可をもらって砂利採取を行うようになると、機械の調整に秀でていた政治氏は、次第に機械を預けられて採取作業を任せられる機会が増えていったという。これに手ごたえを感じた政治氏は、1953年に「安藤砂利店」を立ち上げて砂利採取業を開

始する。戦後復興へ向けた取り組みを、食糧の増産から国土建設へと転換していくことになる。

「安藤組」を名乗るようになったのは1959年。1965年に「株式会社安藤組」として法人化した。1968年には、地域における建設需要の高まりをうけて、採取した砂利を原材料とする生コンクリートの製造販売を開始し、製造プラントやミキサー車を導入する。同年には、整備部門として1959年に立ち上げていた安藤自動車整備工場を、「安藤整備工業株式会社」として法人化した。さらに、1972年には砕石部門に進出し、朝日村に砕石工場を開設。加えて、1984～1986年にかけて、従前より下請けを中心に手掛けていた建設部門に本格参入。1992年には、建設資材の運搬需要の高まりと、産業廃棄物中間処理および収集運搬業への参入も見据え、「有限会社安藤運輸」を立ち上げた。

資材の生産から施工までの一貫体制

建設資材の製造販売を軸に、総合建設業者として、関連会社も含めた安藤組グループの経営体制を整えた政治氏は、1996年に急逝。当時専務であった政則氏が2代目社長に就任する。

現在、グループの中心となる安藤組は、生コンを生産する「アドコン課」、原石を採取して骨材を生産する「骨材課」、建設工事等で発生した廃棄物を再資源化処理し、再生骨材やリサイクル土として出荷する「環境課」、中山間地等で農作物を生産する「アグリ事業部」の3課1部体制をとる。アドコン課は、「コン」にはコンクリート、「アド」には社名である安藤組と、さらに進化させるという意味の「アドバンス」の2つの意味を込めた。2002年には生コン製造の遊佐工場を「アドコンゆざ」と名称変更し、



創業の頃に、安藤農機の看板の図柄を使い、御礼品として配布していた手ぬぐい

2005年には鶴岡市に「アドコンつるおか」を稼働させ、庄内全域への供給体制を整えた。加えて、2014年には仙台市に「アドコン仙台」も開設・稼働している。

2006年には、1927年創業と安藤組よりも長い業歴をもつ鶴岡市の菅陸建設株式会社と、安藤組の建設部門の新設合併を行った。菅陸建設の名前を残して新たな会社を設立することで、安藤組グループの建設部門をさらに強化している。

地元・庄内町で風力発電に参入

建設資材の生産から施工までを一貫して行う体制を作り上げてきた安藤組グループだが、「自然の産物から資材を製造する我々は、同時に自然を破壊しているのではないか、とも考えるようになった」と社長。そこで、環境負荷を低減し、自然を守る活動の一環として、環境課として1995年から取り組んでいる産業廃棄物処理に加えて、2014年に陸上風力発電事業を開始した。2005年ごろから構想があり、適地を探していたところ、風力発電事業にかかるコンサルティング会社からの紹介で、秋田県三種町に最初の1基を建設。そのノウハウを蓄えたうえで、満を持して地元・庄内町へ2019年に1基（最上川風力発電所）、2021年に4基（大堰台風力発電所）の風車を建設した。設置工事には菅陸建設も関与している。

再生可能エネルギー発電を手掛ける事業者として、2022年には、中小企業版RE100とも呼ばれる「再エネ100宣言 RE Action」にも加盟している。2050年までに使用電力を100%



庄内町の大堰台風力発電所



代表取締役 安藤 政則氏

再エネに転換する目標を設定して对外公表すること、消費電力量、再エネ率の進捗を毎年報告することなどが要件となっており、2023年6月20日時点で全国329社が加盟する。山形県からの加盟は2社のみだ。「環境負荷をゼロにすることは困難であり、省エネ・脱炭素化にとられすぎるのもよくない。しかし、自然環境やエネルギーが循環していくようにしなければ未来はないと考えている」と社長は語る。

「陸・海・空」をテーマに事業を展開

「最近『陸・海・空』をテーマに業務を進めている」と社長。「陸」は生コン製造をはじめとした建設に関わる本業部分。「空」は風力発電事業。「海」に関しては、2015年にリサイクル資源の製造場として酒田市に大浜事業所を設置したのに続き、2021年には安藤運輸が「高砂ふ頭第1号倉庫」を建設し、海運が盛んな酒田市で倉庫業をスタートさせている。これらのプロジェクトは、社長の子息である将士専務が中心となって実施した。後継者として着実に実績を積み重ねている。

建設業界では人手不足が課題となっているが、安藤組では、地元の高校生や大学生向けに、約1週間かけて安藤組グループすべてを見てもらう丁寧なインターンシップを実施しており、これを経て入社した社員が多数在籍する。社長は、「ここで働くことが従業員の幸せにつながればいい。当社の掲げる『喜んで働く』とはそういうこと。自然を大切にしながら、地元に必要なものを、手の届く範囲で、現実的にできることをやっていきたい」と思いを語った。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。



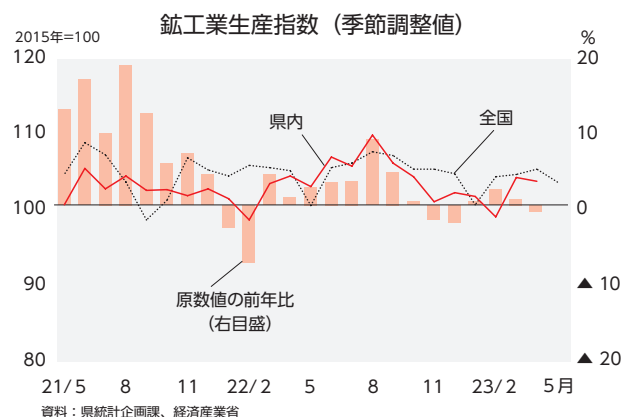
企業の生産活動は、大幅に上昇した前月から小幅な減少に転じており、一進一退の動きとなっている。一方、個人消費は、コロナ禍からの経済正常化の動きが強まるなかで、持ち直しの動きが続いている。こうしたなか、人手不足感は根強いものの、製造業等における求人増に一服感がみられ、雇用情勢は回復の動きが停滞している。

先行きについては、海外経済の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、コロナ禍からの経済正常化の動きを受け、持ち直しの動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

一進一退

4月の鉱工業生産指数（2015年平均＝100）は、前月比0.5%低下の103.9で2カ月ぶりのマイナス。主力の電子部品・デバイスや食料品は前月比で上昇したものの、金属製品などが大幅減となり全体を押し下げた。また、原数値でみた前年比では0.9%低下し、4カ月ぶりのマイナスとなっている。

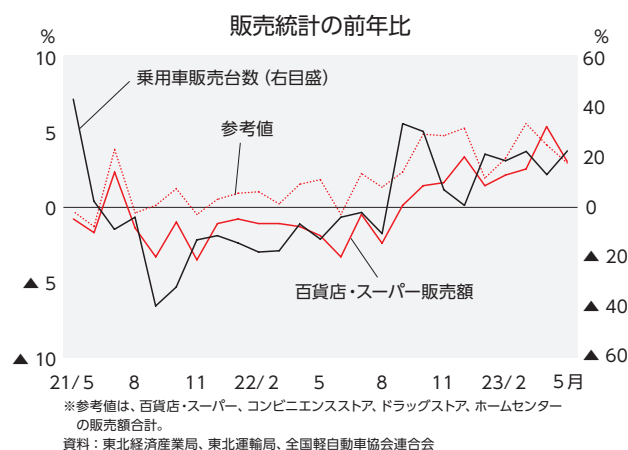


個人消費 前月からの変化

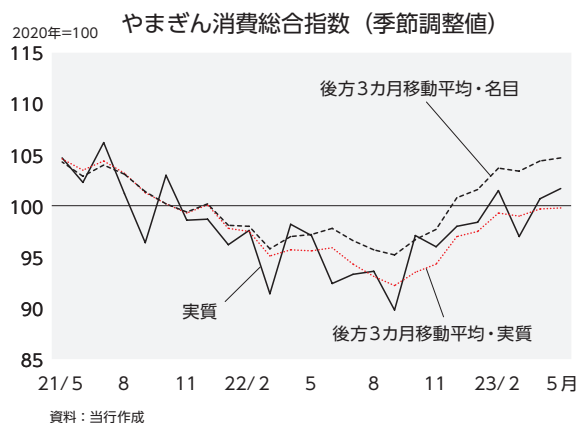
持ち直しの動き

5月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比3.0%増で9カ月連続のプラス。ドラッグストアやコンビニも増加傾向が続いている。

5月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比22.3%増で9カ月連続のプラス。小型車は4カ月ぶりにマイナスに転じたものの、普通車、軽乗用車の増加が続いている。



5月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で101.7となり、前月比では1.0%上昇。後方3カ月移動平均でも前年比0.1%のプラスとなった。「食料」、「家具・家事用品」、「被服・履物」、「外食・宿泊」などが増加している。



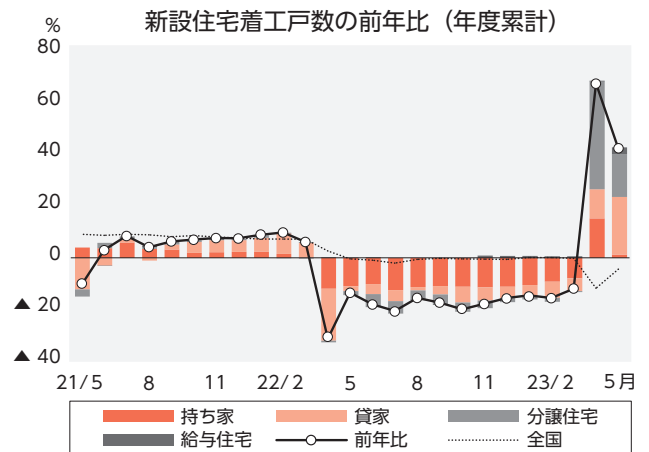
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

増加している

5月の新設住宅着工戸数は、前年比21.0%増で3カ月連続のプラス。内訳をみると、持ち家が4カ月ぶりにマイナスに転じたほか、分譲住宅もマイナスとなっているものの、貸家と給与住宅が大幅なプラスとなり、全体を押し上げた。2023年4月以降の年度累計では、前年比40.9%増で2カ月連続のプラス。



資料：国土交通省

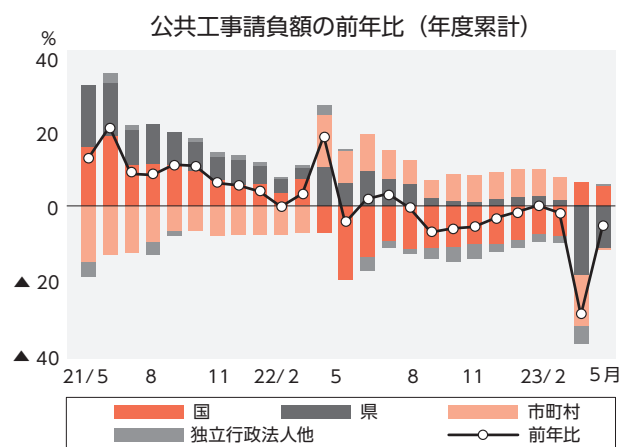
※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

前月からの変化

総じてみれば減少している

5月の公共工事請負額は、前年比44.5%増で3カ月ぶりのプラス。発注者別にみてもすべてが前年比プラスで、米沢市立病院の新病院棟建築工事があったことから、特に市町村発注工事の伸びが大きくなった。ただし、2023年4月以降の年度累計では、前年比5.6%減で依然マイナスとなっている。



資料：東日本建設業保証株式会社

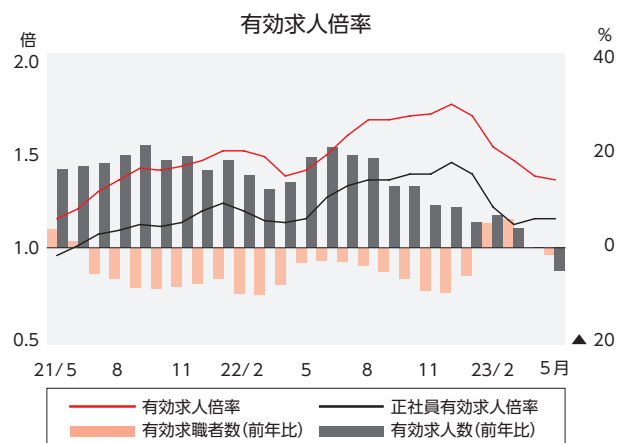
※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

前月からの変化

回復の動きが停滞している

5月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.05ポイント低下の1.35倍で、2カ月ぶりのマイナス。前年が高水準だった反動もあり、建設業、製造業、卸売業・小売業の新規求人数が前年比マイナスとなったことなどから、有効求人数が26カ月ぶりに前年比マイナスに転じている。



資料：山形労働局職業安定部

※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年6月

景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しが見られる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年5月	103.2	2.4	116.7	▲ 0.3	97.3	8.0	94.9	0.3	97.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.8
6	107.1	3.1	114.6	▲ 7.0	118.8	33.2	99.6	4.1	92.4	▲ 4.8	94.3	▲ 4.9
7	105.9	3.2	117.2	▲ 4.9	101.7	14.8	94.3	▲ 2.9	93.3	1.0	96.2	2.0
8	110.0	8.7	116.4	▲ 2.4	113.2	28.7	94.3	0.5	93.6	0.3	96.6	0.4
9	106.3	4.4	113.9	▲ 6.8	108.3	12.4	97.7	1.9	89.8	▲ 4.1	92.8	▲ 3.9
10	104.5	0.5	113.0	▲ 5.7	105.5	9.1	96.5	1.3	97.1	8.1	100.6	8.4
11	101.2	▲ 1.9	110.3	▲ 9.1	107.9	18.3	96.2	1.6	96.0	▲ 1.1	99.8	▲ 0.8
12	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	98.0	2.1	102.1	2.3
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.4	102.9	0.8
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.5	3.2	106.0	3.0
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.0	▲ 4.4	101.4	▲ 4.3
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	100.7	3.8	105.7	4.2
5	—	—	—	—	—	—	—	—	101.7	1.0	106.9	1.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年5月	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	28,709	1.8	102.2	2.7
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年5月	641	▲ 21.1	809	13.3	859	▲ 23.2	2,309	▲ 12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲ 12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	百万円	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年5月	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲3	166	▲67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	—
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年5月	46,956	▲4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	前年比
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年5月	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

倉庫・工場を低価格で建てたい方へ

建築費

税抜
本体価格

坪19.8万円から

倉庫・工場建築可能な
土地情報もお探し致します！

【無料】出張相談会受付中！



- ・低価格で倉庫・工場を建てるポイントを知りたい
 - ・土地探しからサポートしてほしい
- 上記のお悩み解決致します！

お電話もしくはHPよりお問合せください！

TEL:0120-086-451

受付時間：平日9時～17時（土日祝日、年末年始を除く）

<HPはこちら>



【担当：河又・大柳】

愛和建设株式会社 住所：山形県山形市北町3-9-15

ガチ倉庫 山形



山形銀行 調査月報 2023年8月号 No.623

発行日 2023年8月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

